



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 インヴァスト証券株式会社
コード番号 8709 URL <http://www.invast.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川路 猛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 田村 信司

TEL 03-3595-0423

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 純営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|-------|-------|------|---|------|---|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 3,474 | △17.5 | 3,474 | △17.5 | △119 | — | △74 | — | 496 | △87.4 |
| 26年3月期 | 4,213 | — | 4,211 | — | 193 | — | 264 | — | 3,931 | — |

(注) 包括利益 27年3月期 △138百万円 (—%) 26年3月期 2,608百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 営業収益営業利益 率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | 85.15 | 84.22 | 4.0 | △0.1 | △3.4 |
| 26年3月期 | 645.15 | 634.95 | 32.0 | 0.3 | 4.6 |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社は平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 87,268 | 11,903 | 13.6 | 2,028.40 |
| 26年3月期 | 97,515 | 13,239 | 13.6 | 2,264.28 |

(参考) 自己資本 27年3月期 11,902百万円 26年3月期 13,213百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | 330 | 832 | △1,200 | 6,101 |
| 26年3月期 | △909 | 3,815 | △762 | 6,120 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 195.00 | 195.00 | 1,137 | 30.2 | 9.6 |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 71.00 | 71.00 | 416 | 83.4 | 3.3 |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 当社は定款において第2四半期及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成28年3月期の当該基準日における配当予想額は現時点で未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社の主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。
その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期 | 5,904,400 株 | 26年3月期 | 6,411,400 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期 | 36,500 株 | 26年3月期 | 575,800 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 27年3月期 | 5,830,773 株 | 26年3月期 | 6,094,456 株 |

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 純営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 3,174 | △23.8 | 3,174 | △23.8 | 122 | △73.5 | 157 | △71.0 | 728 | △82.7 |
| 26年3月期 | 4,165 | 11.0 | 4,163 | 11.2 | 461 | △22.1 | 544 | △14.8 | 4,212 | 601.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | 125.01 | 123.65 |
| 26年3月期 | 691.19 | 680.25 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 27年3月期 | 86,621 | | 12,411 | | 14.3 | | 2,114.86 | |
| 26年3月期 | 96,873 | | 13,532 | | 13.9 | | 2,314.52 | |

(参考) 自己資本 27年3月期 12,409百万円 26年3月期 13,506百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年3月期の期末日における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等を勘案し見通しが立った時点で開示いたします。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 5 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 6 |
| (4) 事業等のリスク | 7 |
| 2. 企業集団の状況 | 10 |
| 3. 経営方針 | 11 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 11 |
| (2) 目標とする経営指標 | 11 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 12 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 12 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 12 |
| 5. 連結財務諸表 | 13 |
| (1) 連結貸借対照表 | 13 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 15 |
| 連結損益計算書 | 15 |
| 連結包括利益計算書 | 16 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 17 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 19 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 20 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 20 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 21 |
| (セグメント情報等) | 23 |
| (1株当たり情報) | 26 |
| (重要な後発事象) | 27 |
| 6. 個別財務諸表 | 28 |
| (1) 貸借対照表 | 28 |
| (2) 損益計算書 | 30 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 32 |
| 7. その他 | 34 |
| (1) 役員の異動 | 34 |
| (2) その他 | 34 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や設備投資などが低迷したものの、年末に向けてその影響も徐々に和らぎ、緩やかながら景気は回復基調に向かいました。

昨年8月に発表された平成26年4-6月期のGDPの一次速報値は、平成25年10-12月期以来のマイナス成長となりましたが、駆け込み需要の反動減の影響が一巡したこと、また、良好な雇用環境や円安による輸出競争力の向上などにより、平成26年10-12月期のGDPはプラスに転じました。

上半期における外国為替市場は、ドル/円相場が102円前後を中心とした狭いレンジ取引となる一方、8月の米国連邦公開市場委員会の議事録で米国の早期利上げの可能性が指摘されると、ドル買いが一気に優勢となり、10月には1ドル=110円台に乗せる場面もありました。その後、エボラ出血熱の拡大や世界経済の減速懸念からドルが弱含みとなる場面があったものの、10月末に日銀金融政策決定会合でサプライズとなる追加金融緩和が発表されると、円安基調が再度強まり、12月には平成19年7月以来となる1ドル=120円台を回復しました。

このような環境の中で、当社は、平成26年3月リリースのオートパイロット型裁量FX「トライオートFX」のサービス充実、拡大を軸に事業を展開いたしました。各種キャンペーンの実施や、トライオート公式サイトにおける情報提供のほか、平成27年1月には少額投資を実現する「1,000通貨単位」の取引開始をはじめ、スプレッド縮小や新機能の搭載など、お客様のニーズにお応えする大幅リニューアルを実施しました。こうして、「トライオートFX」はサービス開始から約11ヶ月後の平成27年2月に2万口座を突破し、当社の主力事業の一つに成長しつつあります。

また、すでに当社の主力事業となっているFX自動売買サービス「シストレ24」は、継続的に新規ストラテジーの追加を行う事で、直近の相場環境に則したストラテジーの提供に努めた結果、総口座数は平成26年7月に7万件を突破するなど、順調に拡大しております。更に、「シストレ24」につきましては、当連結会計年度において、当該サービスのシステム提供パートナーであり、イスラエルに開発拠点を持つ金融テクノロジープロバイダー、Tradency社と「新生シストレ24(仮称)」の共同開発を目的とした資本業務提携について合意しており、現在鋭意開発中であります。今後は、より付加価値の高い選択型FXトレードシステムを開発し、多数のオリジナルストラテジーを継続的に追加する事で、高品質な投資助言サービスとして「シストレ24」の更なる発展を目指してまいります。

一方、平成25年7月下旬より事業を開始しているオーストラリアの子会社Invast Financial Services Pty Ltd.

(以下「IFS」といいます。)は、世界的に支持する投資家が多いMT4システムを中心とした店頭FXを提供しているほか、店頭CFD取引として、MT4のシステムを通じたメタルや株価指数などの売買サービス、更には、昨年12月から新たに取引所約定型個別株証拠金取引(DMACFD)サービスを開始しており、収益源の多様化を図っております。また、一般個人投資家を主たる顧客セグメントと位置付けた事業モデルから、マネーマネージャーやヘッジファンドに代表される法人投資家を主たる顧客セグメントと位置付ける事業モデルに戦略を転換し、より成長性の高い事業への経営資源の選択と集中を進めております。

しかしながら、当連結会計年度における外国為替市場は、秋以降の急速な円安進行を機に、取引が活発化したものの、前半の歴史的な低ボラティリティ相場に起因した市況の影響を受け、前期と比較して出来高が大幅に伸び悩む結果となりました。

こうして、当社グループの当連結会計年度の営業収益は34億74百万円(前期比82.5%)、純営業収益は34億74百万円(同82.5%)となりました。販売費・一般管理費は全体で35億94百万円(同89.4%)となり、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業損失は1億19百万円(前期は1億93百万円の営業利益)、経常損失は74百万円(前期は2億64百万円の経常利益)となりました。

なお、当連結会計年度において、資産の効率化と財務体質の強化を目的とし、当社が保有する投資有価証券の売却を行ったことにより、10億51百万円の投資有価証券売却益を特別利益として計上しており、これらの結果、当期純利益は4億96百万円(前期比12.6%)となりました。

また、当社単体での営業収益は31億74百万円(同76.2%)、純営業収益は31億74百万円(同76.2%)、営業利益は1億22百万円(同26.5%)、経常利益は1億57百万円(同29.0%)となり、当期純利益は7億28百万円(同17.3%)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

各セグメントにおける純営業収益は、取引所清算手数料等の取引関係費と相殺表示しております。

| セグメント名称 | | 事業の内容 | 会社 |
|-------------|----------|----------------------------------|------------------------------------|
| 報告 セグメント | 取引所F X取引 | 「くりっく365」 | インヴァスト証券㈱ |
| | 店頭F X取引 | 「F X24」、「シストレ24」、 「トライオートF X」 | インヴァスト証券㈱ |
| | 海外金融事業 | 店頭F X、店頭C F D、証券取引 | Invast Financial Services Pty Ltd. |
| その他 | | 「くりっく株365」 | インヴァスト証券㈱ |

①取引所F X取引

取引所F X取引は、東京金融取引所における為替証拠金取引サービス「くりっく365」の提供を行っております。

取引所F X取引による純営業収益は10億15百万円（前期比87.9%）となり、セグメント利益は1億89百万円（同67.9%）となりました。

②店頭F X取引

店頭F X取引は、店頭外国為替証拠金取引「F X24」、「シストレ24」及び「トライオートF X」の提供を行っております。店頭F X取引による純営業収益は18億79百万円（前期比70.6%）となり、セグメント損失は55百万円（前期は1億76百万円のセグメント利益）となりました。

③海外金融事業

海外金融事業においては、子会社I F Sが店頭F X取引、店頭C F D取引及び証券取引を行っております。

I F Sの決算日は12月31日となっているため、連結決算への数値の反映は発生から3ヶ月後となります。

そのため、当連結会計年度においては、I F Sの平成26年1月から12月までの実績を反映しております。

海外金融事業の純営業収益は3億11百万円（前期比649.9%）となりましたが、事業基盤の拡大に必要な先行投資としての販売費・一般管理費を計上した結果、セグメント損失は2億42百万円（前期は2億67百万円のセグメント損失）となりました。

④その他

その他、当社では東京金融取引所における株価指数証拠金取引「くりっく株365」のサービスを取り扱っております。当連結会計年度におけるその他の事業による純営業収益は24百万円（前期比49.4%）となり、セグメント損失は11百万円（前期は5百万円のセグメント利益）となりました。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

①受入手数料

当連結会計年度の受入手数料の合計は8億63百万円（前期比64.5%）となりました。

内訳は以下のとおりであります。

| | |
|---------------------|------------------|
| ・委託手数料 | 43百万円（前期比72.9%） |
| ・取引所為替証拠金取引に係る受取手数料 | 7億37百万円（同64.0%） |
| ・投資顧問料 | 40百万円（同32.2%） |
| ・その他の受入手数料 | 42百万円（同2,004.4%） |

②トレーディング損益

当連結会計年度におけるトレーディング損益は、21億40百万円（前期比81.7%）の利益となりました。

これは店頭F X取引によるものであります。

③金融収支

当連結会計年度における金融収益は、23百万円（前期比166.3%）となりました。

④販売費・一般管理費

当連結会計年度における販売費・一般管理費は、35億94百万円（前期比89.4%）となりました。
主な内訳は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|--------------------|
| ・取引関係費 | 10億41百万円（前期比70.4%） |
| ・人件費 | 8億82百万円（同104.0%） |
| ・不動産関係費 | 11億11百万円（同98.2%） |
| ・事務費 | 22百万円（同78.7%） |
| ・減価償却費 | 4億27百万円（同108.5%） |
| ・租税公課 | 44百万円（同53.6%） |
| ・貸倒引当金繰入額 | 17百万円（同779.0%） |
| ・その他 | 45百万円（同91.8%） |

⑤営業外収益

当連結会計年度においては54百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

| | |
|--------|-------|
| ・受取配当金 | 25百万円 |
| ・為替差益 | 25百万円 |
| ・受取利息 | 0百万円 |
| ・その他 | 3百万円 |

⑥営業外費用

当連結会計年度においては8百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|------|
| ・自己株式取得費用 | 0百万円 |
| ・株式公開費用 | 4百万円 |
| ・その他 | 3百万円 |

⑦特別利益

当連結会計年度においては10億70百万円の特別利益を計上しており、その主な内訳は以下のとおりであります。

| | |
|----------------|----------|
| ・投資有価証券売却益 | 10億51百万円 |
| ・金融商品取引責任準備金戻入 | 19百万円 |

⑧特別損失

当連結会計年度においては81百万円の特別損失を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

| | |
|----------------|-------|
| ・固定資産処分損 | 27百万円 |
| ・投資有価証券売却損 | 20百万円 |
| ・システム開発中止に伴う損失 | 30百万円 |
| ・その他 | 3百万円 |

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比較して102億47百万円減少し872億68百万円となりました。この内、流動資産は89億96百万円減少し854億22百万円となりました。

流動資産の主な減少項目は、外為取引未収入金の減少21億98百万円のほか、預託金が5億57百万円、短期差入保証金が58億47百万円それぞれ減少しております。

これらは、受入保証金の減少による区分管理信託所要額の減少及び取引所への短期差入保証金の減少等によるもののほか、カウンターパーティへの短期差入保証金の余剰分を圧縮したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末と比較して12億51百万円減少し18億45百万円となりました。

固定資産の主な減少項目は、上場株式の売却等により、投資有価証券が10億98百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は753億64百万円となり前連結会計年度末と比較して89億11百万円減少しました。この内、流動負債は85億80百万円減少し751億37百万円となりました。

流動負債の主な減少項目は、受入保証金の減少56億60百万円、外為取引未払金の減少22億36百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少3億20百万円であります。

固定負債は主に繰延税金負債が3億19百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ3億11百万円減少し1億97百万円となりました。

特別法上の準備金においては、金融商品取引責任準備金の洗い替えによる戻入を行ったことにより19百万円減少し、29百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は119億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億35百万円減少しました。主な減少項目は配当金の支払い等により利益剰余金が8億62百万円減少したことに加え、投資有価証券の評価差額金の減少により、その他の包括利益累計額が6億34百万円減少したことであります。

この結果、自己資本比率は13.6%（前連結会計年度末は13.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて18百万円減少し、当連結会計年度末の残高は61億1百万円となりました。

各項目別の増減内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億30百万円の資金増加となりました。

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益による9億14百万円、減価償却費の計上による4億27百万円、取引所・カバー先への短期差入保証金の減少による58億47百万円のほか、外為取引未収入金の減少による21億98百万円であります。

主な減少要因は、投資有価証券売却損益10億30百万円、受入保証金の減少による56億60百万円、外為取引未払金の減少による22億36百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億32百万円の資金増加となりました。主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による2億21百万円、投資有価証券の取得による107億12百万円であります。

主な増加要因は投資有価証券の売却による収入117億63百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億円の資金減少となりました。

これは、配当金の支払いによる11億37百万円、自己株式の取得にかかる63百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|-------------------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 13.6% | 13.6% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 8.6% | 7.8% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | — | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式会社時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成26年3月期末及び平成27年3月期末において、利払いの対象となる負債勘定はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益の配分について、安定的な配当の継続を前提としつつ、業績に応じた適切な利益還元を行うことを基本方針とし、連結配当性向30%前後を基準としております。

併せて、内部留保による財務体質の強化、収益性のある事業への重点投資による企業価値の増大を目指すことで、株主の皆様のご期待に応えるよう努めてまいります。

一方、当社は法人税法上、特定の株主によって支配されている会社「特定同族会社」に該当するため、本来の法人税とは別に、一定金額以上の内部留保に対し「留保金課税」として、特別課税が課されます。

当期の配当につきましては、留保所得の圧縮を検討した結果、過度な内部留保を抑制することにより、税負担を軽減させる事が、株主の皆様に対する一層の利益還元につながる最善の方法であると判断し、1株につき71円とさせていただきますことを予定しております。この結果、当期の連結配当性向は83.4%となりました。

次期における配当は、現時点で未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し、見通しが立った時点で開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、現在において当社が認識しているリスクのうち主要なものを記載しております。

当社は、これらのリスクを認識したうえで発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

1. 当社の事業内容及び事業環境に係るリスク

当社は、取引所F X(くりっく365)、店頭F X(F X24、シストレ24、トライオートF X)、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)をオンラインにて提供しております。

これらの収益は、日本国内のみならず、世界各地の市況の動向や投資需要の変化により大きく影響を受ける傾向にあり、市場の環境によっては、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 競合について

当社の主要な事業である金融商品取引業は、証券、銀行、保険という垣根を越えた競争が激化しつつあり、各社はそれぞれの特徴を出した顧客の獲得、サービスの向上、取扱い商品の多様化を推し進めております。

このような環境下において、当社が他社に対する競争力を維持できない場合等においては、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 信用リスク

①顧客に係る信用リスク

当社は、取引所F X、店頭F X及び取引所株価指数証拠金取引について、顧客から受け入れた証拠金の範囲内での取引を提供しております。また、顧客の取引口座開設にあたっては、投資の知識・経験等の顧客属性を適正に管理するほか、ロスカット制度により顧客に損失が発生した場合でも受け入れた証拠金の範囲内に損失額が収まるように、顧客の与信リスク管理を行っております。しかしながら、突発的な事象により為替相場が大きく変動する等の場合は、受け入れた証拠金を超える損失が顧客に発生する可能性があり、当社の顧客に対する債権の全部又は一部が回収できなくなった場合においては、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②信託保全等に係るリスク

当社は、取引所F X及び取引所株価指数証拠金取引における顧客からの預り資産については取引所に直接差し入れる方法により、また、店頭F Xにおける顧客からの預り資産については株式会社三井住友銀行で、信託保全を行っております。しかしながら、何らかの事由により、金融商品取引法等が要請する管理の方法に抵触する事態が生じた場合、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. カバー取引に係るリスク

当社が提供する、店頭F Xは、顧客と当社による相対取引であります。顧客に対する当社のポジションのリスクをヘッジするため、海外の金融機関(カウンターパーティ)等と契約を締結し、顧客との売買取引により発生した当社のポジションについて、カバー取引を行うことで、リスクを回避しております。

しかしながら、想定外の事象が発生し、当社がカバー取引を行うまでの間に為替相場が大きく変動する等の場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、より安定的な取引環境を提供するカウンターパーティを選択して契約を締結しておりますが、カウンターパーティのシステム障害の発生等の理由により取引不能となった場合は、当社が為替変動等のリスクを負うこととなります。また、当社が契約しているすべてのカウンターパーティが取引停止状態となった場合は、当社は顧客との取引を停止する可能性があります。

5. 法的規制について

①金融商品取引業について

当社は、金融商品取引業を営むにあたり、金融商品取引法第29条に基づく「金融商品取引業」の登録を受けるとともに、自主規制機関である日本証券業協会、金融先物取引業協会及び日本投資顧問業協会に加入しているほか、東京金融取引所の取引参加者となっております。当社はこれらの法令並びに各協会、取引所が定める諸規則に従って事業活動を行い、継続的なコンプライアンス体制の見直しに努めておりますが、何らかの事由によりこれらの法令諸規則等に抵触する事態が発生し、行政処分等を受けた場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報の保護について

平成17年4月1日より「個人情報の保護に関する法律」が全面施行されましたが、当社は、個人情報の保護は、信用を基礎とする金融商品取引業者に求められる重要な責務と認識し、顧客情報等の書類及び法定帳簿の具体的な管理方法や顧客データへのアクセス制限・使用方法を社内規程として策定し、個人情報管理の周知徹底を図っております。しかしながら、何らかの要因により当社又は外部委託先から当社保有の顧客情報が漏洩した場合には、当社の信用低下や損害賠償請求等により、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③その他の関係法令等について

当社は、上記①、②の各種法令諸規則のほか、「金融商品の販売等に関する法律」その他の規制を受けております。当社はかかる法令諸規則等の遵守に努めておりますが、当社及び当社の役職員において、何らかの事由により、これらの法令諸規則等に違反する事実が発生した場合には、当社の風評、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 内部管理体制について

当社はこれまで企業規模に応じた内部管理体制の強化に努めてまいりました。今後におきましても、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの整備を含めた内部管理体制の一層の充実に努めてまいります。適切かつ十分な内部管理体制が整備できなかった場合には、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. システムについて

①システム障害について

当社が業務を行う上で、コンピュータシステムは必要不可欠なものであり、そのため、システムの改善、サーバーの増強、信頼性の高いデータセンターの利用等システムの安定稼働に努めております。しかしながら、ハードウェア、ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウイルス、サイバーテロのほか、災害等によってもシステム障害が発生する可能性があります。

当社ではシステム障害の発生に備え、システムのバックアップや回線の二重化等の体制を整えております。

しかし、何らかの障害が発生し、顧客取引の処理を適切に行えない場合等には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②システム開発等について

当社は、各種のオンラインサービスを展開するにあたり、新たなサービス並びに商品の提供、又は顧客利便性の向上による競争力強化のためには、継続的なシステムの開発及び改良等が不可欠であると認識しております。

システム開発が計画どおりに進捗しなかった場合、システム投資の額が想定を超えて多額になった場合及び当初予想していたおりの投資効果が得られない場合等においては、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③外部委託先について

当社は、取引にかかわるシステム処理業務の一部を外部委託しております。外部委託先のシステム障害、処理能力の一時的な限界等、何らかの事情により外部委託先のサービス提供が困難になった場合等には、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

8. 今後の事業方針について

当社は取引所FX「くりっく365」に加え、店頭FX「FX24」、「シストレ24」、「トライオートFX」を中核事業として、顧客数、預り証拠金等の事業基盤の強化を行ってまいります。

しかしながら、顧客のニーズや市場環境に適応できず、方針の転換を余儀なくされた場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9. 資金調達について

当社は、事業の特性上、業務の遂行に必要な資金を機動的かつ安定的に調達する必要があります。

このため自己資金に加え、金融機関からの借入という安定的な資金調達のため、当座貸越契約を締結する等、資金調達の多様化を図っております。しかしながら、経済情勢その他の要因により、資金調達が困難となる若しくは資金調達コストが上昇する等の場合においては、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

10. 筆頭株主との関係について

当社の取締役(非常勤)である川路耕一氏は、当社の筆頭株主であります。当連結会計年度末日現在における同氏の議決権所有割合は67.57%(間接所有分を含む。)であり、当社株主総会の承認を要する事項(取締役の選任及び解任、配当の実施、合併又はその他の企業結合の承認等)に影響力を有しております。

そのため、今後、同氏と当社との関係に変化が生じた場合には、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

11. 海外での事業展開について

当社は、平成25年2月にオーストラリアに子会社を設立し、同年7月より事業を開始しております。

今後、現地における法的規制を受ける可能性や、市場動向・為替変動等の影響を受け、子会社の事業展開に影響が出た場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

12. その他

①ストックオプションについて

当社は、ストックオプション制度を採用しております。平成22年6月25日開催の定時株主総会における取締役、監査役に対するストックオプションとしての報酬決議及び平成22年7月9日開催の取締役会におけるストックオプション発行決議に基づき、会社法の規定に基づく新株予約権を付与しております。

残存する新株予約権について今後、その行使が促進される場合には、当社株式の1株当たり株式価値が希薄化する可能性があります。

②訴訟等について

当社は、顧客本位の姿勢とコンプライアンスを重視し、お客様等との紛争の未然防止に努めておりますが、何らかの理由により発生したトラブルが訴訟等に発展し、万一当社の主張が認められなかった場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

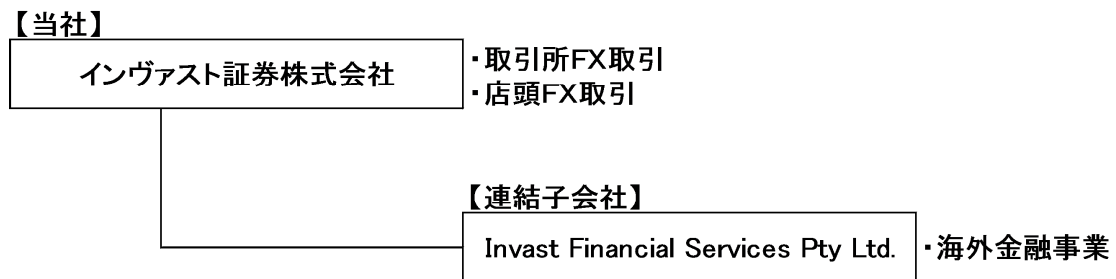
当社グループは、当社（インヴァスト証券株式会社）及び連結子会社（Invast Financial Services Pty Ltd.）1社により構成されており、外国為替証拠金取引事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 取引所FX取引…(株)東京金融取引所における取引所為替証拠金取引（くりっく365）事業を行っております。
- (2) 店頭FX取引……店頭為替証拠金取引（FX24・シストレ24・トライオートFX）事業を行っております。
- (3) 海外金融事業……子会社が店頭為替証拠金取引、店頭CFD取引事業及び証券取引を行っております。
- (4) その他……取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）事業を行っております。

「事業系統図」

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、投資家の皆様に「誠実」な金融サービスをご提供し、常にお客様の立場で物事を考え、お客様に「驚きと感動」を感じて頂けるようなサービスをご提供する事を目指しております。

さらには、お客様が楽しく、安心してお取引頂く事により、私達が生活する社会の発展に寄与すると共に、当社でお取引頂くお客様、お取引先の方々、また当社役職員とその家族、当社に関係する皆様の幸せを実現したいと考えております。

このような経営方針を当社グループの事業展開において徹底する事を目的に、当社グループ全役職員が共有する基本的な価値観や文化、存在意義や目指す姿を、Mission、Vision、Value（ミッション、ビジョン、バリュー）として定めております。

M i s s i o n : ミッション

1. 誠実なサービスの提供を通じて、驚きと感動を生み出す。
2. 当社に関わる全ての人々の物心両面における幸福を実現する。

V i s i o n : ビジョン

世界中から優秀な人材が集まり、その中でも最高の人材で形成された経営チームが主体となり、絶えず自ら進化・変化し、新しい付加価値を生み出し続ける事が出来る会社、ビジョナリーカンパニーを目指す。

V a l u e : バリュー

1. 誠実

誠実であるという事がインヴァストにとって最も大切な価値観であり、文化です。

私達は物事を誠実か否かで判断し、誠実で透明性のあるサービスをご提供します。

2. 社会性

私達は仕事を通じて社会的に有意義な貢献をします。お客様が楽しんでお取引が出来るようにサービスを設計・運営し、役職員が幸せな家族形成が行えるように仕事と職場環境を整備して行きます。

3. 驚きと感動

私達は、私達に寄せられる期待を常に大きく上回る事で、驚きと感動を生み出す事を目指しています。

4. ベンチャースピリッツ

私達は成長する為の変化を奨励し、新しい事に挑戦する人材を称え、それぞれが不断の研鑽を続けます。

挑戦しての失敗は未来の成功への大いなる教訓であり、挑戦者を成長させてくれる素晴らしい経験値となり、より経験を積んだ挑戦者には次なる挑戦の機会が与えられます。

5. 楽しむ

私達は、優秀で誠実な仲間と一緒に、社会的に意義のある仕事に全力を注ぎ、素晴らしい実績を上げながら、物心両面で楽しく充実した人生を過ごす為に、明るく前向きに生きていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益体制の構築を経営課題と認識しております。そのため、収益の源泉であり、かつ「お客様の信頼の証」である顧客口座数・預り資産を最も重要な指標と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営戦略は、「誠実」かつ「透明性」の高い、「自分が使いたくなるサービス」、「家族に勧めたくなるサービス」を開発し、ご提供して行くという考えに基づき、高付加価値サービスの提供による差別化戦略を基礎としております。

国内FX事業においては、高付加価値サービスの開発と継続的な品質向上により、安定的な収益力の構築を図ると同時に、FX以外の金融商品を取り扱う事による、より総合的な金融サービスの提供を目指してまいります。

海外金融事業においては、オーストラリアの子会社Invast Financial Services Pty Ltd.を中心に、法人向け金融サービスの拡充を図ることにより、更なる拡大を目指してまいります。

特に、平成26年12月より開始したDMACFD(ダイレクト・マーケット・アクセスCFD取引、取引所価格と同じ価格で個別株等の売買が可能な店頭CFD取引)の更なる拡大を図ってまいります。

更には、長期的な成長の源泉となり得る新しい金融サービスの開発に努め、国内事業、海外金融事業と併せて当社グループの成長の柱に育てていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあることから、相場に左右されない収益源の多様化、拡大が重要な課題であると認識しております。

そのため、経営環境が激変する中で、変化する顧客ニーズに対応し、特色のある商品・サービスをスピーディーに提供することでブランドの確立を図りながら、顧客基盤および収益力を強化してまいります。

また、当社グループの事業にとって、システムの安定稼働は重要な課題のひとつであり、増加する取引量への対応、顧客利便性の向上等に対応した継続的なシステムの改良・増強を図るほか、災害等の有事に備えた体制の整備に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 2,540 | 2,636 |
| 預託金 | 17,226 | 16,668 |
| 顧客分別金信託 | 3,005 | 3,005 |
| 顧客区分管理信託 | 13,634 | 13,627 |
| その他の預託金 | 587 | 36 |
| 短期差入保証金 | 65,706 | 59,859 |
| 外為取引未収入金 | 8,287 | 6,089 |
| 繰延税金資産 | 183 | 17 |
| その他の流動資産 | 473 | 151 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 流動資産計 | 94,418 | 85,422 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 189 | 194 |
| 建物 | 149 | 143 |
| その他 | 40 | 51 |
| 無形固定資産 | 911 | 746 |
| ソフトウェア | 513 | 447 |
| 顧客関連資産 | 389 | 284 |
| その他 | 9 | 13 |
| 投資その他の資産 | 1,995 | 904 |
| 投資有価証券 | 1,733 | 635 |
| その他 | 262 | 286 |
| 貸倒引当金 | △0 | △17 |
| 固定資産計 | 3,096 | 1,845 |
| 資産合計 | 97,515 | 87,268 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 受入保証金 | 75,395 | 69,734 |
| 外為取引未払金 | 7,203 | 4,967 |
| 未払法人税等 | 359 | 38 |
| 役員賞与引当金 | 42 | 7 |
| 賞与引当金 | 54 | 32 |
| その他の流動負債 | 662 | 356 |
| 流動負債計 | 83,717 | 75,137 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 335 | 15 |
| その他の固定負債 | 174 | 181 |
| 固定負債計 | 509 | 197 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 48 | 29 |
| 特別法上の準備金計 | 48 | 29 |
| 負債合計 | 84,275 | 75,364 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,965 | 5,965 |
| 資本剰余金 | 2,806 | 2,313 |
| 利益剰余金 | 4,474 | 3,612 |
| 自己株式 | △722 | △44 |
| 株主資本合計 | 12,523 | 11,847 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 702 | 49 |
| 為替換算調整勘定 | △12 | 5 |
| その他の包括利益累計額合計 | 689 | 55 |
| 新株予約権 | 26 | 1 |
| 純資産合計 | 13,239 | 11,903 |
| 負債・純資産合計 | 97,515 | 87,268 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | 1,339 | 863 |
| 委託手数料 | 59 | 43 |
| 取引所為替証拠金取引に係る受取手数料 | 1,153 | 737 |
| 投資顧問料 | 125 | 40 |
| その他の受入手数料 | 2 | 42 |
| トレーディング損益 | 2,620 | 2,140 |
| 金融収益 | 14 | 23 |
| その他の営業収益 | 238 | 446 |
| 営業収益計 | 4,213 | 3,474 |
| 金融費用 | 1 | - |
| 純営業収益 | 4,211 | 3,474 |
| 販売費・一般管理費 | | |
| 取引関係費 | 1,479 | 1,041 |
| 人件費 | 848 | 882 |
| 不動産関係費 | 1,131 | 1,111 |
| 事務費 | 29 | 22 |
| 減価償却費 | 394 | 427 |
| 租税公課 | 82 | 44 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2 | 17 |
| その他 | 49 | 45 |
| 販売費・一般管理費計 | 4,018 | 3,594 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 193 | △119 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 64 | 25 |
| 為替差益 | - | 25 |
| 受取利息 | 19 | 0 |
| その他 | 6 | 3 |
| 営業外収益計 | 90 | 54 |
| 営業外費用 | | |
| 自己株式取得費用 | 3 | 0 |
| 為替差損 | 12 | - |
| 株式公開費用 | 2 | 4 |
| その他 | 1 | 3 |
| 営業外費用計 | 20 | 8 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 264 | △74 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 3,825 | 1,051 |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | 23 | 19 |
| 特別利益計 | 3,849 | 1,070 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 51 | 27 |
| 投資有価証券売却損 | 6 | 20 |
| システム開発中止に伴う損失 | - | 30 |
| その他 | - | 3 |
| 特別損失計 | 57 | 81 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,056 | 914 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 362 | 206 |
| 法人税等調整額 | △237 | 211 |
| 法人税等合計 | 124 | 418 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 3,931 | 496 |
| 当期純利益 | 3,931 | 496 |

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 3,931 | 496 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,310 | △652 |
| 為替換算調整勘定 | △12 | 18 |
| その他の包括利益合計 | △1,323 | △634 |
| 包括利益 | 2,608 | △138 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,608 | △138 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,965 | 2,809 | 730 | △155 | 9,349 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △187 | | △187 |
| 当期純利益 | | | 3,931 | | 3,931 |
| 自己株式の取得 | | | | △571 | △571 |
| 自己株式の処分 | | △2 | | 4 | 1 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △2 | 3,743 | △567 | 3,174 |
| 当期末残高 | 5,965 | 2,806 | 4,474 | △722 | 12,523 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|-------------------|-------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,013 | — | 2,013 | 21 | 11,384 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △187 |
| 当期純利益 | | | | | 3,931 |
| 自己株式の取得 | | | | | △571 |
| 自己株式の処分 | | | | | 1 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △1,310 | △12 | △1,323 | 4 | △1,318 |
| 当期変動額合計 | △1,310 | △12 | △1,323 | 4 | 1,855 |
| 当期末残高 | 702 | △12 | 689 | 26 | 13,239 |

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,965 | 2,806 | 4,474 | △722 | 12,523 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,137 | | △1,137 |
| 当期純利益 | | | 496 | | 496 |
| 自己株式の取得 | | | | △63 | △63 |
| 自己株式の処分 | | △83 | | 112 | 28 |
| 自己株式の消却 | | △491 | △138 | 629 | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | 82 | △82 | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △492 | △862 | 678 | △676 |
| 当期末残高 | 5,965 | 2,313 | 3,612 | △44 | 11,847 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|-------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 702 | △12 | 689 | 26 | 13,239 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,137 |
| 当期純利益 | | | | | 496 |
| 自己株式の取得 | | | | | △63 |
| 自己株式の処分 | | | | | 28 |
| 自己株式の消却 | | | | | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △652 | 18 | △634 | △24 | △659 |
| 当期変動額合計 | △652 | 18 | △634 | △24 | △1,335 |
| 当期末残高 | 49 | 5 | 55 | 1 | 11,903 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,056 | 914 |
| 減価償却費 | 394 | 427 |
| 金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少) | △23 | △19 |
| 受取利息及び受取配当金 | △87 | △26 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 51 | 27 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △3,819 | △1,030 |
| 顧客分別金信託の増減額(△は増加) | 667 | 2 |
| 顧客区分管理信託の増減額(△は増加) | △217 | 417 |
| 短期差入保証金の増減額(△は増加) | 4,238 | 5,847 |
| 受入保証金の増減額(△は減少) | △6,184 | △5,660 |
| 外為取引未収入金の増減額(△は増加) | 800 | 2,198 |
| 外為取引未払金の増減額(△は減少) | △1,066 | △2,236 |
| システム開発中止に伴う損失 | - | 30 |
| その他 | 257 | △62 |
| 小計 | △932 | 831 |
| 利息及び配当金の受取額 | 92 | 26 |
| 利息の支払額 | △1 | - |
| システム開発中止に伴う支出額 | - | △30 |
| 法人税等の支払額 | △66 | △495 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △909 | 330 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,000 | - |
| 事業譲受による支出 | △100 | - |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △450 | △221 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,629 | △10,712 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 5,158 | 11,763 |
| その他 | △162 | 3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,815 | 832 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △187 | △1,137 |
| 新株予約権の行使による収入 | 1 | 0 |
| 自己株式の取得による支出 | △571 | △63 |
| その他 | △4 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △762 | △1,200 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △12 | 18 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 2,130 | △18 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,989 | 6,120 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,120 | 6,101 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

Invast Financial Services Pty Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Invast Financial Services Pty Ltd. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

トレーディングに関する有価証券等

時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

トレーディング関連以外の有価証券等

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 15年～50年

器具及び備品 5年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

- ③ リース資産
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金
- 役員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 賞与引当金
- 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 金融商品取引責任準備金
- 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の定めるところにより算出した額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めるものとしております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取扱う金融商品・サービス別の業績管理体制を確立しております。それぞれの金融商品・サービスは、組織を横断し構成された事業チームによって、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「取引所F X取引」においては、東京金融取引所における替証拠金取引サービス「くりっく365」の提供を行っております。

「店頭F X取引」においては、店頭外国替証拠金取引「F X24」、選択型F X自動売買サービス「シストレ24」及びオートパイロット型裁量F Xサービス「トライオートF X」の提供を行っております。

「海外金融事業」においては、海外子会社が店頭F X取引、店頭C F D取引及び証券取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額 (注) 3 |
|--------------------|--------------|-------------|------------|--------|--------------|--------|--------------|------------------------|
| | 取引所F X 取引 | 店頭F X 取引 | 海外金融 事業 | 計 | | | | |
| 純営業収益 | 1,155 | 2,662 | 47 | 3,865 | 49 | 3,915 | 296 | 4,211 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 278 | 176 | △267 | 187 | 5 | 193 | - | 193 |
| セグメント資産 | 60,205 | 3,274 | 3,078 | 66,558 | 33,393 | 99,952 | △2,436 | 97,515 |
| セグメント負債 | 59,719 | 13,676 | 2,929 | 76,325 | 9,944 | 86,270 | △1,994 | 84,275 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 181 | 133 | 10 | 324 | 69 | 394 | - | 394 |
| 金融収益 | - | - | 6 | 6 | 8 | 14 | - | 14 |
| 金融費用 | - | - | - | - | 1 | 1 | - | 1 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、差金決済取引(証券C F D・商品C F D)、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)事業を含んでおります。

2. 「調整額」は次のとおりであります。

(1) 純営業収益の調整額296百万円は報告セグメント事業(取引所F X取引、店頭F X取引)における取引関係費(取引所清算手数料等)であり、それぞれのセグメントの純営業収益は当該調整額と相殺しております。

(2) セグメント資産の調整額△2,436百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,994百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書上の営業利益と一致しておりますので、調整額を計上しておりません。したがって、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益を表しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額 (注) 3 |
|--------------------|--------------|-------------|------------|--------|--------------|--------|--------------|------------------------|
| | 取引所F X 取引 | 店頭F X 取引 | 海外金融 事業 | 計 | | | | |
| 純営業収益 | 1,015 | 1,879 | 311 | 3,206 | 24 | 3,231 | 242 | 3,474 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 189 | △55 | △242 | △108 | △11 | △119 | - | △119 |
| セグメント資産 | 54,295 | 3,270 | 2,415 | 59,982 | 29,064 | 89,046 | △1,778 | 87,268 |
| セグメント負債 | 53,973 | 12,997 | 2,062 | 69,034 | 7,248 | 76,282 | △918 | 75,364 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 167 | 148 | 34 | 351 | 76 | 427 | - | 427 |
| 金融収益 | - | - | 18 | 18 | 5 | 23 | - | 23 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)事業を含んでおります。

2. 「調整額」は次のとおりであります。

(1) 純営業収益の調整額242百万円は報告セグメント事業(取引所F X取引、店頭F X取引)における取引関係費(取引所清算手数料等)であり、それぞれのセグメントの純営業収益は当該調整額と相殺しております。

(2) セグメント資産の調整額△1,778百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△918百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書上の営業利益と一致しておりますので、調整額を計上しておりません。したがって、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益を表しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はないため、また、本邦以外の国又は地域への売上高はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(純営業収益)のうち、特定の顧客への売上高(純営業収益)が損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はないため、また、本邦以外の国又は地域への売上高はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(純営業収益)のうち、特定の顧客への売上高(純営業収益)が損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,264円28銭 | 2,028円40銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 645円15銭 | 85円15銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 634円95銭 | 84円22銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益金額(百万円) | 3,931 | 496 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額(百万円) | 3,931 | 496 |
| 期中平均株式数(株) | 6,094,456 | 5,830,773 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 97,942 | 64,530 |
| (うち新株予約権(株)) | (97,942) | (64,530) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 2,421 | 2,221 |
| 預託金 | 16,498 | 15,547 |
| 顧客分別金信託 | 3,005 | 3,005 |
| 顧客区分管理信託 | 12,906 | 12,506 |
| その他の預託金 | 587 | 36 |
| 短期差入保証金 | 63,847 | 59,312 |
| 前払費用 | 96 | 29 |
| 未収入金 | 235 | 22 |
| 外為取引未収入金 | 8,240 | 6,071 |
| 未収収益 | 111 | 64 |
| 繰延税金資産 | 183 | 17 |
| その他の流動資産 | 9 | 8 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 流動資産計 | 91,644 | 83,293 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 69 | 75 |
| 建物 | 31 | 27 |
| 器具備品 | 25 | 35 |
| 土地 | 12 | 12 |
| 無形固定資産 | 894 | 727 |
| 商標権 | 1 | 1 |
| ソフトウェア | 496 | 429 |
| 顧客関連資産 | 389 | 284 |
| 電話加入権 | 6 | 6 |
| その他 | 0 | 5 |
| 投資その他の資産 | 4,264 | 2,524 |
| 投資有価証券 | 1,733 | 635 |
| 関係会社株式 | 431 | 861 |
| 関係会社長期貸付金 | 2,000 | 930 |
| 出資金 | 1 | 1 |
| 長期差入保証金 | 58 | 58 |
| 長期前払費用 | 40 | 39 |
| 長期未収入金 | 0 | 17 |
| 貸倒引当金 | △0 | △17 |
| 固定資産計 | 5,228 | 3,327 |
| 資産合計 | 96,873 | 86,621 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 8 | 9 |
| 受入保証金 | 74,645 | 68,812 |
| 未払金 | 338 | 48 |
| 外為取引未払金 | 7,203 | 4,958 |
| 未払費用 | 245 | 204 |
| 未払法人税等 | 359 | 38 |
| 役員賞与引当金 | 42 | 7 |
| 賞与引当金 | 54 | 32 |
| 流動負債計 | 82,898 | 74,111 |
| 固定負債 | | |
| 長期末払金 | 44 | 39 |
| 繰延税金負債 | 335 | 15 |
| 資産除去債務 | 13 | 13 |
| その他の固定負債 | 0 | 0 |
| 固定負債計 | 393 | 69 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 48 | 29 |
| 特別法上の準備金計 | 48 | 29 |
| 負債合計 | 83,340 | 74,210 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,965 | 5,965 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,313 | 2,313 |
| その他資本剰余金 | 492 | - |
| 資本剰余金合計 | 2,806 | 2,313 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 5 | 5 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 4,749 | 4,119 |
| 利益剰余金合計 | 4,755 | 4,125 |
| 自己株式 | △722 | △44 |
| 株主資本合計 | 12,804 | 12,360 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 702 | 49 |
| 評価・換算差額等合計 | 702 | 49 |
| 新株予約権 | 26 | 1 |
| 純資産合計 | 13,532 | 12,411 |
| 負債・純資産合計 | 96,873 | 86,621 |

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | 1,339 | 864 |
| 委託手数料 | 59 | 43 |
| 取引所為替証拠金取引に係る受取手数料 | 1,153 | 737 |
| 投資顧問料 | 125 | 40 |
| その他の受入手数料 | 2 | 43 |
| トレーディング損益 | 2,578 | 1,862 |
| 金融収益 | 8 | 5 |
| その他の営業収益 | 238 | 441 |
| 営業収益計 | 4,165 | 3,174 |
| 金融費用 | 1 | - |
| 純営業収益 | 4,163 | 3,174 |
| 販売費・一般管理費 | | |
| 取引関係費 | 1,383 | 949 |
| 人件費 | 711 | 662 |
| 不動産関係費 | 1,068 | 942 |
| 事務費 | 28 | 22 |
| 減価償却費 | 384 | 393 |
| 租税公課 | 79 | 32 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2 | 17 |
| その他 | 44 | 32 |
| 販売費・一般管理費計 | 3,702 | 3,051 |
| 営業利益 | 461 | 122 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 64 | 25 |
| 受取利息 | 19 | 12 |
| その他 | 8 | 3 |
| 営業外収益計 | 92 | 41 |
| 営業外費用 | | |
| 自己株式取得費用 | 3 | 0 |
| 為替差損 | 1 | 0 |
| 株式公開費用 | 2 | 4 |
| 遊休資産維持管理費 | 0 | - |
| その他 | 1 | 0 |
| 営業外費用計 | 9 | 5 |
| 経常利益 | 544 | 157 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 3,825 | 1,051 |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | 23 | 19 |
| 特別利益計 | 3,849 | 1,070 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 51 | 27 |
| 投資有価証券売却損 | 6 | 20 |
| システム開発中止に伴う損失 | - | 30 |
| その他 | - | 3 |
| 特別損失計 | 57 | 81 |
| 税引前当期純利益 | 4,336 | 1,147 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 362 | 206 |
| 法人税等調整額 | △237 | 211 |
| 法人税等合計 | 124 | 418 |
| 当期純利益 | 4,212 | 728 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------|-------|-------|--------------|-------------|-------|-----------------------------|-------------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 当期首残高 | 5,965 | 2,313 | 495 | 2,809 | 5 | 725 | 730 | △155 | 9,349 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △187 | △187 | | △187 |
| 当期純利益 | | | | | | 4,212 | 4,212 | | 4,212 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △571 | △571 |
| 自己株式の処分 | | | △2 | △2 | | | | 4 | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △2 | △2 | — | 4,024 | 4,024 | △567 | 3,454 |
| 当期末残高 | 5,965 | 2,313 | 492 | 2,806 | 5 | 4,749 | 4,755 | △722 | 12,804 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|-------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 2,013 | 2,013 | 21 | 11,384 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △187 |
| 当期純利益 | | | | 4,212 |
| 自己株式の取得 | | | | △571 |
| 自己株式の処分 | | | | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額(純額) | △1,310 | △1,310 | 4 | △1,305 |
| 当期変動額合計 | △1,310 | △1,310 | 4 | 2,148 |
| 当期末残高 | 702 | 702 | 26 | 13,532 |

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|-------------------------|-------|-------|--------------|-------------|-------|-----------------------------|-------------|------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | |
| 当期首残高 | 5,965 | 2,313 | 492 | 2,806 | 5 | 4,749 | 4,755 | △722 | 12,804 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △1,137 | △1,137 | | △1,137 | |
| 当期純利益 | | | | | | 728 | 728 | | 728 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △63 | △63 | |
| 自己株式の処分 | | | △83 | △83 | | | | 112 | 28 | |
| 自己株式の消却 | | | △491 | △491 | | △138 | △138 | 629 | — | |
| 利益剰余金から資本剰余金 への振替 | | | 82 | 82 | | △82 | △82 | | — | |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △492 | △492 | — | △630 | △630 | 678 | △444 | |
| 当期末残高 | 5,965 | 2,313 | — | 2,313 | 5 | 4,119 | 4,125 | △44 | 12,360 | |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|-------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 702 | 702 | 26 | 13,532 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △1,137 |
| 当期純利益 | | | | 728 |
| 自己株式の取得 | | | | △63 |
| 自己株式の処分 | | | | 28 |
| 自己株式の消却 | | | | — |
| 利益剰余金から資本剰余金 への振替 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額(純額) | △652 | △652 | △24 | △677 |
| 当期変動額合計 | △652 | △652 | △24 | △1,121 |
| 当期末残高 | 49 | 49 | 1 | 12,411 |

7. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。